

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	39,942,432,212	40,012,073,256	△ 69,641,044
有 形 固 定 資 産	31,766,370,623	31,861,099,725	△ 94,729,102
土 地	5,127,048,773	5,127,048,773	0
建 物	18,064,880,567	17,276,031,629	788,848,938
構 築 物	928,746,994	968,880,899	△ 40,133,905
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,608,687,097	1,689,674,682	△ 80,987,585
管 理 用 機 器 備 品	68,027,369	72,265,511	△ 4,238,142
図 書	5,967,773,423	5,990,153,831	△ 22,380,408
車 輜	1,206,400	1,206,400	0
建 設 仮 勘 定	0	735,838,000	△ 735,838,000
特 定 資 産	8,146,187,881	8,119,189,785	26,998,096
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,396,826,458	1,340,860,328	55,966,130
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	6,027,770,000	6,027,770,000	0
実 験 実 習 費 引 当 特 定 資 産	241,220,778	251,664,283	△ 10,443,505
教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	480,370,645	498,895,174	△ 18,524,529
そ の 他 の 固 定 資 産	29,873,708	31,783,746	△ 1,910,038
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	574,000	688,800	△ 114,800
ソ フ ト ウ ェ ア	13,277,202	16,432,440	△ 3,155,238
差 入 保 証 金	872,000	872,000	0
住 宅 貸 付 金	8,000,000	6,640,000	1,360,000
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	10,215,969,725	10,191,102,892	24,866,833
現 金 預 金	9,670,634,188	9,591,009,387	79,624,801
未 収 入 金	527,992,096	586,091,748	△ 58,099,652
前 払 金	17,343,441	14,001,757	3,341,684
資 産 の 部 合 計	50,158,401,937	50,203,176,148	△ 44,774,211
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,554,954,874	2,520,146,078	34,808,796
長 期 借 入 金	222,150,000	277,690,000	△ 55,540,000
学 園 債	4,000,000	3,550,000	450,000
退 職 給 与 引 当 金	2,328,044,122	2,234,767,239	93,276,883
長 期 未 払 金	760,752	4,138,839	△ 3,378,087
流 動 負 債	3,593,170,956	3,462,438,751	130,732,205
短 期 借 入 金	55,540,000	55,540,000	0

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	3,550,000	5,500,000	△ 1,950,000
未 払 金	679,836,828	624,591,198	55,245,630
前 受 金	2,689,701,500	2,619,735,700	69,965,800
預 り 金	164,542,628	157,071,853	7,470,775
負 債 の 部 合 計	6,148,125,830	5,982,584,829	165,541,001
純 資 産 の 部	44,010,276,107	44,220,591,319	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	58,113,951,307	57,359,742,152	754,209,155
第 1 号 基 本 金	57,310,951,307	56,518,742,152	792,209,155
第 4 号 基 本 金	803,000,000	841,000,000	△ 38,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 14,103,675,200	△ 13,139,150,833	△ 964,524,367
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 14,103,675,200	△ 13,139,150,833	△ 964,524,367
純 資 産 の 部 合 計	44,010,276,107	44,220,591,319	△ 210,315,212
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,158,401,937	50,203,176,148	△ 44,774,211

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,349,631,298円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,124,783,956円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 25,293,278,000 円

4. 徴収不能引当金の合計額 502,050 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地 918,865,807 円

建 物 1,559,200,969 円

6. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 281,146,878 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報 なし

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

(4) 主な外貨建資産・負債 なし

(5) 偶発債務 なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース料総額の合計額に重要性がないため、注記を省略する。

純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)	161,700	補助活動事業収入(売上高)	214,051
計	161,700	計	214,051
純 額			52,351

*貸借対照表の概要

「貸借対照表」の目的は、決算日における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が一会計年度中における収入と支出の状況、すなわち動態状況（フロー）を示すのに対して、貸借対照表は、一定時点の財政状況、すなわち静態状況（ストック）を表しています。

平成28年度末における資産総額は501億5,840円で、前年度末より4,477万円減少している。

「有形固定資産」は、建物が北海商科大学2号館建設及び北海高等学校1号棟耐震工事により7億8,884万円増加し、教育研究用機器備品勘定は8,098万円の減額、建設仮勘定は7億3,583万円の減額となり、以上の増減により9,472万円の減額となりました。

「特定資産」は、退職給与引当特定資産等により81億4,618万円を計上。

「その他の固定資産」は、2,987万円で前年度末より191万円の減額。

「流動資産」は、現金預金等により102億1,596万円となっています。

「負債の部合計」は61億4,812万円で、前年度末より1億6,554万円増加しています。

これは「固定負債」の退職給与引当金が9,327万円増加している事が要因です。

「基本金」は7億5420万円増加し、581億1,395万円を計上しています。

「繰越収支差額」は141億367万円の支出超過となり、前年度末より9億6,452万円増額しました。

「資産の部合計」から「負債の部合計」を差し引いた「純資産額」は440億1,027万円で、前年度末より2億1,031万円減額しています。

なお負債比率（総負債÷純資産）は、前年度13.5%から本年度14.0%へ推移しています。

（1）資産の部の詳細

①有形固定資産（317億6,637万円）

前年度末より9,472万円の減額となっています。

北海商科大学2号館建設他により建物は7億8,884万円増加したが、教育研究用機器備品8,098万円と建設仮勘定7億3,583万円減額したことが主な要因です。

②特定資産（81億4,618万円）

28年度に支出された奨学金等により教育振興資金引当特定資産は1,852万円減額となっていますが、退職給与引当資産5,596万円の組入れを行ったため、全体では2,699万円の増額となりました。

②その他の固定資産（2,987万円）

当期償却額等により前年度末より191万円の減額となっています。

③流動資産（102億1,596万円）

現金預金は96億7,063万円で前年度に比べ7,962万円の増加。未収入金が私立大学退職金財団交付金収入及び私学退職金社団交付金収入等の減額のため前年度より5,809万円の減額。全体では2,486万円の増額となりました。

（2）負債の部の詳細

①固定負債（25億5,495万円）

長期借入金が5,554万円減額。退職給与引当金が9,327万円の増額。全体では3,480万円の増額となりました。

②流動負債（35億9,317万円）

退職金等の未払金及び前受金の増額のため前年度末より1億3,073万円増額しています。

（3）基本金の部の詳細

①第1号基本金

資産の部で計上した当年度の固定資産の取得高等（北海商科大学2号館建設等）を計上し、前年度に比べ7億9,220万円増額となりました。

②第4号基本金

会計基準変更に伴う経過措置により3,800万円の取崩を行っています。

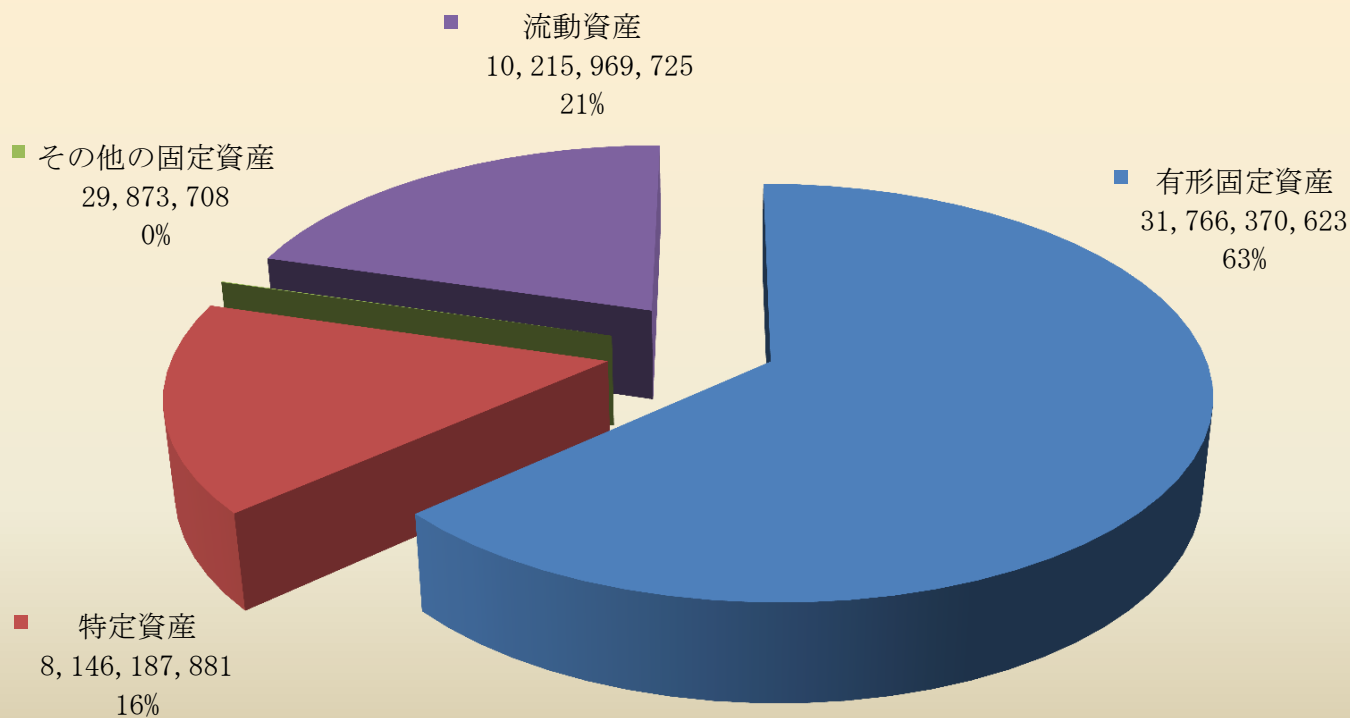
（4）繰越収支差額の部の詳細

「事業活動収支計算書」で表示のとおり、基本金組入れ後の平成28年度事業活動の収支差額は、△9億6,452万円となり前年度末までの「繰越収支差額」と合算し、当年度の「繰越収支差額」は、△141億367万円を計上しています。

（5）純資産の部の詳細

「基本金」と「繰越収支差額」からなる「純資産の部合計額」は、前年度より2億1,031万円減額の440億1,027万円となりました。

資産内訳



負債及び純資産

